

平成31年度当初予算のポイント

健康福祉部

1 基本方針

2年目を迎える「しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）」を着実に推進するため、「学びと自治の力」を発揮し、政策推進の基本方針である「いのちを守り育む県づくり」、「誰にでも居場所と出番がある県づくり」を中心として、急激な人口減少と人生100年時代の到来、貧困と格差の拡大等の現状を踏まえながら、健康・医療・福祉施策を一体的に取り組みます。

2 重点事項

※事業名の後ろの(数字)は主要事業一覧の事業番号と一致します。

いのちを守り育む県づくり —信州ACEプロジェクトの新展開—

H31年度予算額
(H30年度当初予算額)

○信州ACE（エース）プロジェクト推進事業（1） 2,326万円
(1,882万8千円)

県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民に対し、運動(Action)・健診(Check)・食事(Eat)に関する情報を発信し、環境を整備

※県民の健康づくりを支援するため、協会けんぽ等保険者、関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 企画振興部、総務部、県民文化部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、教育委員会

いのちを守り育む県づくり —ライフステージに応じた健康づくりの支援/医療・介護提供体制の充実—

○健康長寿ビッグデータ分析・活用事業（5） 3,978万9千円
(0千円)

医療・介護・健診のデータを一元化的に集約したデータ分析基盤を構築し、県の施策立案や市町村支援に活用

いのちを守り育む県づくり —医療従事者の養成・確保—

○医師確保等総合対策事業（8） 5億4,791万4千円
(5億2,768万2千円)

研修医・医学生等へのキャリア形成支援や地域拠点病院への支援、総合医を養成する取組等により、医師の確保・定着と偏在解消に向けた施策を展開

いのちを守り育む県づくり —地域包括ケア体制の確立—

○地域包括ケア構築推進事業（6） 1,825万2千円
(1,417万9千円)

医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を進めるため、中山間地域の介護サービスの確保や24時間在宅ケアの推進等により市町村の取組を支援

いのちを守り育む県づくり —災害に強いインフラ整備—

○災害時住民支え合いマップづくり促進事業（25） 709万4千円
(0千円)

住民が主体的に支え合う仕組みづくりを進めるため、マップ作成支援員を配置し未整備地区への集中支援等により「災害時住民支え合いマップ」の作成を加速
※地域防災力の向上を図るため関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 危機管理部、建設部

誰にでも居場所と出番がある県づくり —障がい者が暮らしやすい地域づくり—

○農林福連携パワーアップ事業（24） 640万円
(0千円)

障がい者の自立や生活の質の向上を図るため、障がい者の一般就労に向けた支援や、農林福連携の拡充、新分野のモデル的な取組への助成等を新たに実施

誰にでも居場所と出番がある県づくり ー福祉を支える体制の充実ー

- 福祉人材確保対策事業 (10) 3億2,559万5千円
 不足する介護人材を確保するため、新たにシニア世代等の参入促進を図るととも
 (3億1,460万2千円)
 にも、日本語等学習支援の拡充、住宅借上げ支援等により、外国人介護人材の
 受け入れに必要な環境を整備

誰にでも居場所と出番がある県づくり ー社会的援護の促進ー

- 「長野県あんしん未来創造」サポート事業 (25) 523万3千円
 居住や就労等に課題を持つ生活困窮者等に対して、生活の安定と自立を促すため、
 (0千円)
 長野県社会福祉協議会が取り組む入居保証や身元保証の支援体制を強化

誰にでも居場所と出番がある県づくり ー人生二毛作社会の実現ー

- 人生二毛作社会推進事業 (28) 1億2,201万8千円
 シニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携強化や、シニア大学に
 (1億1,900万6千円)
 おける専門コースの充実等により、シニア世代の社会活動や就業を進め、人生
 二毛作社会づくりを推進
 ※高齢者が積極的に就業や社会活動が行えるよう、関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 企画振興部、県民文化部、産業労働部、観光部、農政部、建設部、教育委員会

人をひきつける快適な県づくり ースポーツによる元気な地域づくりー

- 障がい者スポーツ振興事業 (22) 7,817万6千円
 スポーツを通じた地域共生社会づくりを推進するため、誰もがスポーツに親しめ
 (6,422万3千円)
 る環境づくりや、全国障害者スポーツ大会 (2027年) を見据えた競技力向上へ
 の支援を充実
 ※障がい者スポーツの普及・発展に向け、関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 企画振興部、教育委員会

3 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など、生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費]

事業名	内容	31年度当初予算額 (30年度当初予算額)
後期高齢者医療給付事業	広域連合の後期高齢者医療給付費に対する定率負担 (1/12)、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	276億1,812万2千円 (266億7,559万2千円)
介護給付費負担金	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)	272億8,729万6千円 (265億8,642万8千円)
国民健康保険運営安定化等事業 (一般会計)	国民健康保険の都道府県単位化に伴う負担金等 (保険基盤安定負担金、国民健康保険特別会計繰出金)	177億6,071万3千円 (180億3,525万8千円)
障害者自立支援給付費等事業	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	126億5,401万8千円 (116億4,850万5千円)
福祉医療費給付事業	市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助等 (県1/2、市町村1/2)	41億6,527万1千円 (43億8,974万円)
生活保護費	生活保護世帯に対する生活扶助等 (国3/4、県1/4)、生活保護法第73条県費負担金	22億5,533万8千円 (24億5,509万2千円)
合 計		916億7,879万5千円 (897億9,061万5千円)